第二次世界大戦前の日系二世と
「アメリカニズム」

米 山 裕

はじめに

日本の真珠湾攻撃とともに日系社会の危機が始まったようによく言われる。確かに、1924年の移民法制定以来、排日問題が大きく政治化することはなかった。しかし、日米関係は悪化するとき、彼らの立場は決して確かにものではないかのである。彼らは、日中戦争をめぐる国際関係が、自らの社会的地位に脅威を与えるのを感じてきた。それゆえ、二世の指導者達にとって、真珠湾攻撃は「最も恐ろしい悪夢の実現」1) に他ならなかった。

ではその「悪夢」から逃れるために日系二世はどのように考え、行動したのだろうか。小論では、二世が唱えた「アメリカニズム」という概念に焦点を当てる。「アメリカニズム」とは一言で言えば「大和魂」に対応する「アメリカ魂」とても言うような意味である。二世は自分達が忠誠な良き市民であることを強調するときには必ずといっていいほどこの「アメリカニズム」を用いた。そのため、この概念に注目することによって、日系二世の国家観を知り、ひいては、国家とエスニック・グループ、国家と個人の相克に彼らがどのように取り組んだかを理解することができると考える2)。

アメリカニズムの一変種として、第一次世界大戦頃現われた「100パーセント・アメリカニズム」というものがある。ジョン・ハイアムによると、「100パーセント・アメリカニズム」には二つの要素がある。第一は、国家、社会に対する完全なる服従（conformity）。第二は国家に対する義務・責任（duty）である。100パーセント・アメリカニズムは、多様性に富んだアメリカ社会に対して極度の統一を求めた。100パーセント・アメリカニズムの目指したのは次のような閉ざされたアメリカ社会である。外国の急進主義、カトリック、劣等人種などに汚されずに、人種・文化面で単一で、権謀術数の
国際政治に巻き込まれない古き良きアメリカ

同時期、上記の偏狭な国家観とは別に、世界から移民を受け入れる自由の天地という伝統的なアメリカ観も存在していた。この考え方はする人々も、自分達の愛国心をアメリカニズムと呼んだ。このような「国際的アメリカニズム」は開かれたアメリカ社会を目指した。つまり、世界中から移民を受け入れるとともに英知を集め、最高の文明を築きあげ、それをさらに国際社会に役立てていくアメリカである。

従って、日系二世が歴史の舞台に登場する前に、二種類のアメリカニズムが存在していたといえる。日系二世の苦悩は、後者の国際的アメリカニズムから、自らを排除する論理である100 パーセント・アメリカニズムに近づいてゆかざるを得なかったところにあった。

背景：二世とその世界

日本からアメリカへの移民は 1890 年代から盛んになり、二十世紀初頭にピークを迎える。国勢調査の数字を見ると、合衆国大陸部に住む日本人の人口は、1890年に二千人余りだったのが、1900年には二万四千人余りに、1910年には七万二千人余りになる。この頃から女性の入国が目立って増えた。1910年から1920年にかけて、男子の一世の人口は九千余り減少しているが、女子のそれは一万七千余り増加している。女性の数が増えることによって、移民社会は安定を増した。何よりも重要なのは、二世の誕生であろう。一世は帰化権を与えられず、いつまでも外国人たることを余儀なくされ、排日法案に対抗するすべは、日本政府及び少数のアメリカ人にしかなかった。しかし、二世は生まれながらにしてアメリカ人なので、一世はその選挙権行使などの潜在的可能性に大いに期待をかけた。

二世の人口は、1910年以降急速に増加した。二世人口の日系社会に占める比率は、1910年には6 パーセントに過ぎなかったが、1920年には27 パーセント、1930年には49 パーセントと、ほぼ半数にまでなる。この年代に生まれた二世が、青年期を迎え、高校を終えて社会に出たり、大学に進学したりするようになったのは、1930年代以降である。それは、一世によって作られた戦を打つ破っていく過程だった。それゆえ、1930年代は、世代の形成期として、二世を見ると大いに極めて重要な時期であるといえる。

二世の将来に暗雲を投げかけたのは、日系人にとって全くあずかり知らぬ出来事である。それは、日本の中国への軍事的侵略をめぐる日米の対立であった。1920年代、ワシントン体制のもとで、日本は比較的柔軟な中国政策を

— 100 —
採っていたが、1927年、強硬路線に転じ、居留民保護を口実に出兵を繰り返し、翌1928年には張作霖を爆殺した。そして1931年9月、柳条溝事件を契機に日本は満州の制圧を開始し、1933年まで満州事変は続く。同年、日本は、国際連盟を脱退、翌1934年12月ワシントン条約を廃棄した。これによって太平洋地域の均衡を目指したワシントン体制は、崩壊を始める。その後も日本の軍事行動は止まず、1937年7月、日中戦争が始まる。

一方、アメリカは、日本の中国進出を阻止するための具体的政策は採らなかった。フーバー政権の末期1932年1月に、国務長官ヘンリー・スチムソンは、中国の主権、領土の侵害を認めないというスチムソン・ドクトリンを発表した。ローズベルト政権はこのスチムソン・ドクトリンを受け継いだが、それはたてまえに過ぎなかった。アメリカ世論の孤立主義と、ローズベルト政権の内政重視のためである。

日系社会は、日本の弁護を買って出た。一世は、「対米啓発」の名のもとに、様々な弁論活動を行ない、中国問題の「真相」をアメリカ人大衆に知らせようとした。しかし、英語で言語活動を行なうことのできる一世は限られており、当然その任務は二世が負うことが期待された。その愛国活動によって広く知られるJACL（Japanese-American Citizens’ League、日系市民協会）ですら、当初は一世の意向に沿った活動をしていた7)。1930年代前半は、成年に達した二世の数が少なく、二世独自の利害に基づいて政治的行動をとることは難しかったのである。二世独自の言論の開花は、1930年代後半まで見られなかった。

日本に対する感情とアメリカニズム

“Ancestral land”（先祖の来た国）という表現がある。これには、「故国」「祖国」といった言葉では表わしきれないニュアンスが含まれており、適当な訳語が見つからない。便宜上、小論においては、「故国」をその訳語として使うことにする。移民やその子供達は、ある意味で二等市民であった。差別を受ければ受けるほど、彼らは誇るべきものを必要とした。「故国」はその誇るべきシンボルとして最も強力であった。例えば、第一次世界大戦中、東欧系グループは、それぞれの故国に対して、多額の金銭的援助をした。アイルランド系アメリカ人は、十九世紀末から100年以上にわたって、アイルランド独立のための各種の運動を続けた。ハンドリンは、この種の現象を説明に対する反動ととらえているが、この見方は狭すぎる。むしろ、社会的地位と自己に対する誇りを高めがためのものと見たほうがよい8)。
一般的に、アメリカは、エスニック・グループが故国に示す好意に対して寛容である。エスニック・グループも当然の如く故国に対して肩入れしてきた。とすれば、他の移民にまじして激しい偏見、差別にあった日系二世が日本に対して好意を示すのは、当りまえのことである。では、日本のどのような点が彼らに対して魅力だったのか。

日本は、物質面、精神面の両方で、二世に刺激を与えた。物質面というのは、国家としての日本であり、精神面とは、日本文化のことである。まず、国家としての日本は世界の強国、「一等国」として二世の目に映った。故国の政治的、軍事的発展はエスニック・グループに対して非常に強い刺激を与える例が多い。例えば、イタリア系アメリカ人は、ファシズム観の如何にかかわらず、イタリアの軍事的勝利に喜びを表現せずにいたという。ドイツ系についても事情は全く同じであった9)。

二世も、日中戦争初期までは、日本の軍事的勝利に関して弁明を行なった。「ローフ新報」、英字紙の編集者の一であるトウゴ・タナカは、蘭満橋事件が勃発する否や、日本の経済的権益をたてに、それを正当化した。シカゴで英字紙を経営していたジェームズ・サカモトもその Japanese American Courier で同様の弁明を行なった。タナカの同僚ジョージ・ナカモトは、激烈な筆致で中国とアメリカ世論を非難し、日本の正義を賞賛した。『ローフ新報』自体も「真実は明らかになる」と題した社説で、日本の戦いは今、「文明以下の殺戮だ」と思われているが、将来、「価値ある聖戦」だと認められるだろうと希望を述べた10)。

但し、このような公の場における支持が、二世の心からの賛成を示すとは限らなかった。アメリカ世論で日本が攻撃されることは、我が身に降りかかるることなので反論せざるを得ない。しかし、そもそも日本が中国侵略をしなければ、二世の苦労もなかったのである。又、アメリカで教育を受けた二世にとって、日本の軍国主義は目にするものがあった。ビル・ホソカワは、二世が、白人の前では日本の非難をなし得なくても、親に対してはアメリカ側の立場に立ったことを述べている。トウゴ・タナカは、『ローフ新報』紙面において、1930年代末まで終始一貫、日本の立場の理解をアメリカに求め続けた。しかし、彼も家庭では、「世界最悪の人種主義者アドルフ・ヒトラーと手を組んでおきながら、松岡氏は一体どうしてアメリカ白人の人種主義を非難できるのか。」と、松岡洋右の友人である父親を問い詰めたという11)。このように、二世の日本及び中国に対する言動は、自己のアメリカ社会における立場を反映したものであった。

— 102 —
さて、第二の精神面だが、日本は日系人にとって東洋文明の代表であった。そして、自分達はアメリカ社会の中でその東洋文明を代表すると考えた。これはアメリカ人としての自己の存在に矛盾するものではなかった。むしろ、二等市民の地位を補うという積極的な意味を持っていた。この「東西の掛け橋」観は、日米の知識人、外交官、一世などにも支持され、1930年代中頃まで、かなりの影響力も持った12。「東西の掛け橋」論は、アメリカに対する忠誠心が強調されるようになると、愛国心を包含する古くて新しいかも、国際的アメリカニズムに移行した。日系二世がアメリカ人でありながら、人種、文化面で日本の事実は、誰の目にも否定できなかった。このような、二世のマージナルな存在を良しとするアメリカ社会のありかたは、多様性によって定義されるものでなければならない。それは、「移民の贈りもの」を賞賛する、国際的アメリカニズムに他ならなかった。

二世の国際的アメリカニズムの特徴は、自分が最高の東洋文明を受け継いでおり、しかもそのを、世界のため、アメリカのために役立てることができることである。ある高校生が書いた「私にとってアメリカニズムとは何か」という小文は、それをはっきりと示している。彼女は、アメリカニズムを自分の指導原理として掲げ、自分の中の東洋的要素を明らかにする。そして、100パーセント・アメリカニズムを排し、国際的アメリカニズムを再確認るのである。「日系アメリカ人である私にとって、偏狭で表面的なアメリカニズムではなく本当のアメリカニズムに従い、太平洋と全世界の平和のために」両文明の仲介者として行動するのは、特権であり義務であると思います。13）（[]内は筆者が補った。）

JACL の重鎮であるマサオ・サトウは、まだ十代の高校生とは違い、アメリカ社会における二世の地位については悲観的だったが、やはり国際的アメリカニズムを唱えた。まず、彼も二世のアメリカに対する忠誠を前提として認める。ところが、二世は東洋出身であるため、排日論者が要求するような「100パーセントのアメリカ国民者」には決してなれないのである。「我々は日本との法律上のつながりは全て絶ったが、その、我々自身の意図に反して、東洋に対する共感を持ち続けるであろう。」ここでサトウは、二世が100パーセント・アメリカニズムの立場を採り得ないことを述べたのである。だから二世は、「世界市民、国際人」たることを運命づけられていると続ける。そして、様々な排日の例を考察したあと、このサトウの苦衷に満ちた文章は、こう結ばれている。「我々は、少数の100パーセント・アメリカ主義者を満足させがために魂を売って、自分自身のみならずアメリカと日本をも

—103—
裏切るようなことをしてはならない。⑧）

以上見てきたように、日中戦争初期までは、二世が日本に対する好意を示すことは可能であった。国際的アメリカシズムという体系だった形で、日系アメリカ人としての愛国心を表明することもできた。しかし、こういった状況は、日本の軍事行動に対するアメリカ政府の黙認のもとで成り立ち得た。アメリカ政府が、中国に肩入れし、東アジアにおいて日本と対抗する姿勢を明確にするとき、二世のアメリカシズムも変わらざるを得なかった。

ゆれうごくアメリカシズム

1937年はアメリカの対外政策にとって重要な出来事が続いた。4月30日に成立した新中立法は「現金自国船方式」を定め、アメリカの中立の立場を一層明確にした。一方、7月7日の蘆溝橋事件に始まる日中の衝突は、またたくまに各地に広まった。10月5日、ローズベルト大統領は、所謂「隔離演説」を行わなかった。侵略者を伝染病患者にととえて、強硬な立場を示唆した。11月には、前年の日独防共協定にイタリアが参加、イタリアはただちに満州国を承認、12月、日本軍は南京を陥落させ、「南京事件」は世界に拡伝される。翌1938年になると、ヨーロッパでも情勢が激化する。このような状況のなかでアメリカ世論は、反ファシズムでありながら中立、さらに孤立を望んでいた。一方アジアにおいてアメリカは、12月、中国へのクレジット供与によって日本に対抗しはじめめる。

日中戦争の影響は、日常生活に現われた。「日本人」であるだけで、いやな顔をされたり、レストランでコーヒーに胡椒を入れられたり、果ては暴行を受けたりすることもおこった⑯）。この時期になっても、日本の「真意」と中国問題の「真実」をアメリカ人に理解させようという努力が絶えるわけではない。トウゴ・タナカは、シアトルの『大北日報』の1939年新年号英字面に載った論説を引用した。日中紛争はアメリカにいる二世の立場を悪化させたが、「紛争について我々ができるとは殆どない。しかし、アメリカの対日観を改善するためにできることは数多くある」というのである⑰）。

しかし、アメリカ社会は、そのような日本弁護に対しては不寛容になる一方であった。日本が侵略者である限り、その弁護をすることは、侵略者に加担することに等しかった。二世の地位を守るという機能を持っていたからこそ意味があった日本弁護は、実効性を失ってゆく。二世は、アメリカを選ぶことを迫られていたのである。

アメリカを選ぶというのは、必ずしも日本を非難することと同じではない。
い。新聞記者ビル・ホソカワは、アメリカ的生活様式を賛美することにおいて、その最も単純な者たちを表わした。

君は今アメリカにいて自由で幸福だけれども、ごみごみしてちょっとこなな日本にいても自由で幸せでいると思うだろうか。アメリカなら、君はボンコツ車も電話も持っているし、水道はどこにでもあるし、ビンガー・クロスピー、ジャック・ベニー、お菓子、ピーフステーキ、フットボール、ダンス・パーティー、プール遊びもあるけれど、日本には何もないんだよ。（中略）僕は、アメリカ合衆国に住み、その市民であることをとすごく誇りに思う。

興味深いことに、このときホソカワはシアトルの日本領事館でも働いていたのである。しかもその数箇月後には、シンガポールの日本総領事館で働くためにアメリカを離れている。このことは、アメリカを選ぶという行為が、日本とのつながりの排除を意味しなかったことを如実に示している。

日本人の顔を消すこともできず、さりとてそれを強調するわけにもゆかず、アメリカニズムとはアメリカ人に受け入れてもらうことだとする考えも出てきた。『羅府新報』にコラムを持っていたヘレン・アオキの考え方もまた、アメリカニズムの過渡的形態を示す。彼女は、アメリカ市民であるということは、『アメリカ人とけんかを一緒にすること、アメリカ人と悪いことを一緒にすること、アメリカ人と一緒に心から笑うこと、そしてアメリカ人だと認めてもらうことだ』と主張する。彼女はそのあとこのように言う。「二世の完全なアメリカ化は市民としての有効な行動（effective citizenship）[下線筆者]の最も重要な要素のひとつなのです。」彼女が言ったことの中、二点に留意したい。まず、アオキが、二世と「アメリカ人」を対立概念としてとらえていることである。そしてその上で「アメリカ人」に受け入れてもらうという目標を設定していることである。「有効な行動」とは、アメリカ人に受け入れてもらうという目的のために「有効」なものに他ならない。

アオキも、自分のエスニシティは無視できない。家庭は「日本の環境」なのである。ならば、受け入れてもらうためにアメリカ人になりきることと矛盾する。事実、アオキは矛盾を解決できなかった。結論では、自己の中の日本をどうするのかわからないことを告白する。「私達は、言わば二つの生活をしているようなものです。（中略）日本のものとアメリカのものの両方に注意を向けるのは、どちらにも良い結果をもたらさないでしょう。」

アオキのように、二世と「アメリカ人」を別の存在と考えることは、エスニシティの自覚の欠如であり、アメリカ人に受け入れられようと努力する
ことは、差別に対する屈服であった。この二つの点はまさにトウゴ・タナカをいらだたせたものであった。彼はJACLが二世の忠誠を宣伝しようとしていることに関して、1937年3月、次のような論説を書いた。

星条旗を振り回すしか能がないJACLの演説者をふくめ、二世の指導者たちは、米国の日系二世が完全にアメリカ化したことを吹聴している。（中略）しかし、右や左、前や後ろにいる我々の良き隣人たちは、正反対の考えや印象をしっかりと持っているかもしれないのである。二世が非日系の人々とどういう関係にあるのか時々でも感じとることがで

きれば、単に攻撃的に[二世の忠誠心を宣伝しているような]JACLメンバーの頭も冷えるだろう。（中略）二世はまだ、アメリカ大衆の大部分にとって、どうしたら良いアメリカ市民になるのかということについて特別講習を受けなければならない問題児でしかないのである19）。

タナカはアオキと正反対の立場に立った。二世はアメリカ人なのであり、一般のアメリカ人に受け入れられなければ基本的に行為は、二世の尊厳を傷つけこんすれ、対日観、ひいては対日系人権の悪化という問題を解決することにはならないとも考えた。しかし、タナカも、自分の立場の矛盾を認めざるを得なかった。熱烈な愛国心を発露しても信じてもらえないのでならば、日本の立場を説明しても相手にされるわけではない。彼にも、具体的な方策はなかった。一人の親日家に対して「最低半ダース」の排日家がいるのは「困ったことだ」としか指摘できないのである。

タナカとアオキの違いは、即ち二人の持つアメリカニズムの違いであった。タナカは国際的アメリカニズムに近かったし、アオキのアメリカニズムは100パーセント・アメリカニズムに通ずるものをもっていた。しかし、両者とも前提が違っていたため、矛盾を解消できなかった。アメリカニズムは個人と国家のありかたを規定する。国際的アメリカニズムは、寛容なアメリカ社会における、個人の多様性を認めものである。しかし、アメリカ社会は非寛容の度合を強めていた。一方、100パーセント・アメリカニズムは、非寛容なアメリカ社会における、「人と同じ」個人のありかたを規定するものである。しかし、人種的、文化的特徴は、消ししようもなかった。こうして矛盾をはらんだ状態が続きつつ、事態はさらに厳しくなってゆく。

「日系アメリカ人の信条」

1939年7月26日、アメリカ政府は日本政府に対して、日米通商条約の破棄を通告した。交渉は失敗し、条約は翌1940年1月26日に失効した。一方、
ヨーロッパでは9月、第二次世界大戦が勃発した。そして日本は、1940年9月、日独伊三国軍事同盟を締結した。日米関係の修復は不可能なものとなりつつあった。アメリカは、次々と戦略物資の対日供給を決める、圧力を受けた。1940年12月、ローズベルトは「炉辺談話」でアメリカを「民主主義諸国家のための兵器倉」とすることを明らかにした。1941年7月25日には、日系人は除外されたものの、日本資産が凍結された。

日系人に対するアメリカ社会の目もよいよう厳しくなった。排日団体による攻撃が二世を直接の目標にしたのである。それは、二重国籍の問題であった。在郷軍人団を始めとする反日団体の不穏な動きを察知して、1939年6月にJACL会長ウォルター・ツカモトが二重国籍廃絶運動を呼びかけ、日系社会はただちに反応した。二重国籍廃絶も、二世の地位のための防衛的反応であった。前節で見たアメリカニズムが、意志の表明に過ぎなかったとすれば、この二重国籍問題は、具体的行動を要請していた。そして、自ら犠牲を払ってでも、アメリカを選ぶことを二世は迫られた。ツカモトは、このように言った。「合衆国に対する偽りたな忠誠という原則について妥協はありません。そして、いかなる犠牲を伴おうとも、我々が、最初から最後まで常にアメリカ人であることを忘れてはならない。」

犠牲を払うということは、誇りを傷つけられることでもあった。日系人以外にも二重国籍者は沢山いるのに、なぜ二世だけ問題にされるのか。「日系二世のみを取り上げることは、馬の目隠しで自分の視野を故意に遮ることと同じである。」始まったばかりの二重国籍廃絶運動に対してトウゴ・タナカは抗議した。そのタナカも、1940年5月には、態度を変えざるを得なくなる。「二世、アメリカで二重国籍に対して『電撃戦』を開始」と題した記事で、彼は、JACLによる二重国籍廃絶運動を熱烈に支持したのである。もはや、誇りを問題にできる時期は過ぎてしまったのである。

この頃から、極端な愛国を説く社説が頻繁に『羅府新報』の紙面に載るようにになる。二世の説くアメリカニズムは白人の100パーセント・アメリカニズムと何の変わりもなくなってしまった。しかし、100パーセント・アメリカニズムを全面的に支持するなら、黄色人種であるということは、「罪」であるとしたなければならない。またその罪ゆえに、一層100パーセント・アメリカニズムに挺身し、あがないをしなければならない。ハイアムは、第一次世界大戦前のアメリカ化運動を賛罪であると言ったが、その言葉は日系人のアメリカニズムのほうにむしろよくあてはまる。白人のアメリカ化運動とは、それがいくら宗教がかった情熱に支えられていたとしても、あがな
うべき「罪」が存在しないからである。むしろそれは、容易に移民の抑圧を正当化するものとなった。しかし、日系二世の場合は、周囲の状況によって押し付けられたとはいえ、「罪」をあがなう必要に迫られたのである。

日米戦争の避け難いことが明白になると、二世は、日本に銃を向けることをも覚悟した。JACL ロサンゼルス支部長に選ばれたフレッド・タヤマはこう述べた。

私達が、両親の国に向かって武器をとらなければならない日が来るということを、私達はいつも願い、祈っております。しかし、万一その日が来るようなことがあれば、二世は覚悟がでています——私達は、ただ一つの旗——合衆国星条旗——に対して忠誠を負うのであります。

又、トウゴ・タナカも、今や日本は敵であることを明言した。

しかし、興味のあることは、二世の指導者が、決して日本を非難しなかったことです。彼らは、二重国籍問題に関してすら、「日本国籍放棄」と言わず、「二重国籍廃絶」と呼んだ。アメリカ側に完全に就くのならば、日本がなぜ敵なのか明らかにしなければならない。さもなければ、何のために戦うのかわかるなくなってしまいます。彼らは、日本の軍国主義を非難することさえしなかったのである。

ドイツ系アメリカ人と比べると二世の特異性がよくわかる。ドイツ系も、アメリカ社会の圧力が増すにつれて、1938年頃からアメリカ側に就くことを余儀なくされる。しかし、彼らはドイツ文化、ドイツ民族、果てはドイツ国家の批判も拒み、反ナチズムのみ表明した。彼らが、ドイツ全体を隷属状態に置いているとしてナチズムを批判したことは、ドイツ民族に対する非難をかわすためにも役立ったのである。このようなドイツ系アメリカ人の態度は、Staats-Zeitung の社説に良く出ている。

我々は皆、愛し尊敬する両親、兄弟、姉妹、親戚が故国にいる。我々は皆、美しい夢や消えない記憶が、ドイツ人の名に値しないものによって、我々の心から引き裂かれ、踏み付けられ、汚されるのを許すことができないし、許すつもりもない。それゆえ、狂信者による、ドイツの名誉の毀損を、彼の地に住む愛しいものの名において、我々は抗議する。

ここには、ドイツ的なものに対する惜しんない愛情と、全体主義に対する嫌悪が共存している。イタリア系アメリカ人の間でも、1940年にイタリアが参戦してからは、ムソリーニ批判が行なわれるようになった。

では、なぜ二世の指導者は日本を非難しなかったのか。その鍵は、一世が
握っているように思われる。第一に、一般の一世が日本の軍国主義を批判することは、ほとんど不可能であった。天皇自体の批判は、到底考えられないことであったし、「皇軍」は天皇の軍隊であった。又、軍が天皇の意向を無視して中国侵略をしていると論ずることは、天皇の無力さを論ずることであり、これも不可能であった。第二に、二世指揮者が、一世の意向を無視することも難しかった。1940年の日系社会の男子人口構成は、50歳から65歳の一世の山と、10歳から25歳の二世の山はっきりと分かれている。これは、移民が二十世紀初頭の四分の一世紀という短い期間に限られたことによる。日系社会のなかで、二世は駆け出しに過ぎなかった。二世指揮者は、他の二世よりも年長であったが、かえって一世との結びつきは強かった。それに対して、ドイツ系やイタリア系が、彼にとって新参者の独裁者とその軍隊のみを批判することは、比較的やさしかった。又、長期間にわたって移民が続いたため、一世と二世のはっきりした世代区分は存在しなかった。そのため、移民社会全体として、アメリカの世論を反映することが容易であった。

このように、二世のアメリカニズムは、尖鋭化して100パーセント・アメリカニズムに近づきながらも、日本の軍国主義を批判できなかった。そのため、人種の問題、つまり、日系アメリカ人が日本民族の血をひいているということについては、曖昧な態度をとらざるを得なかった。日本にいる家族、親戚に対する愛情も、エスニックとしての誇りも、はっきりと主張することが不可能になってしまったのである。

日系人もアメリカ人であるという主張は、間接的に行なわれた。ひとつは、白人の論者に頼る方法である。二世は、ルイス・アダミックのようなリベラルを「権威」として喜んで引用した。アダミックの『多くの国から』の執筆には多数の二世が協力した。又、内務長官フランクリン・レインの「アメリカの祭壇で、我々は一つの忠誠を誓った」という文句も好んで引用された。この比喩も、期せずして罪のあがるのテーマに合致することは興味深い。

第二の方法は、100パーセント・アメリカニズムを宣誓し、二世が忠誠であることを明確にしたうえで、人種は違うがアメリカ人として平等に扱われ両料理があるのである。トウゴ・タナカの1941年6月の社説は、良い例である。彼は一箇所、「我々は、[日本民族への]誇りを失うことなしに、忠誠なアメリカ人であることができる」と述べ、義務を果たすことが最優先することを警告して結んでいる。「[アメリカに全てを捧げた]のもに、また、そうしたのにのみ、[差別に]立ち向こうという任
務に耐えられるようになるのだ。

二世のアメリカニズムが最終的にとりついた立場は、このように、アメリカの理想への服従と義務の遂行を共に果たし、そうしたのちに初めて、差別と闘うことができる、というものであった。この立場を象徴するのが、「日系アメリカ人の信条」である。JACL 指導者の一人であるマイク・マサノカが1940年に何気なくつくったとされる「日系アメリカ人の信条」は、発表されるや否や大きな反響を呼び、『護府新報』を含め、アメリカ各地の日系紙に転載された。のちに、ユタ州のエルバート・トーマス上院議員によって1941年5月9日の『コングレッショナル・レコード』にも記載された。

「信条」は三段から成り立っている。第一段は、アメリカの讃美である。制度、伝統、歴史の賛賛から始まり、自由、機会、教育、選挙権、などを与えられたことを感謝する。そして、法律の面では、全く平等であることを述べて結ばれる。この段は、100 パーセント・アメリカニズム要求するところの、アメリカ人としての服従をあらわすものである。第二段は、差別をとりあげる。とは言っても実質的には前段の続きなのである。ならば、差別と闘う方法はというと、「アメリカ的方法」すなわち、「公明正大に、法廷を通じて、教育によって、自分が平等の扱いと考慮を受ける価値があることを証明することによって」なのである。ここでは、受け入れられることを優先し、抗議という手段は退けられている。第三段は、アメリカ人としての義務を説く。（義務は、第一段の服従と並んで、100 パーセント・アメリカニズムの要素であった事を想起されたい。）憲法を護り、法律に従い、星条旗を敬い、敵と戦うのである。そして最後に、義務を果たしてアメリカ社会の態度を変えたいということを暗示する。「市民としての義務と責任を、積極的に、喜んで、何のためらいもなく果たすことを、より良いアメリカのより良いアメリカ人になる希望を込めて」誓うのである。

ロジャー・ダニエルズは、「この超愛国主義」が、二世の経験より出たものではなく、又、二世の地位を反映していないと述べた。さらに彼は、「信条」は「過剰反応」であり、日本の伝統を受け継いでいることが二世の願望を妨げるので、それを意識的に否定したものが、と主張した。また彼は、「信条」が、一世を敵視していると述べた。しかし、今まで見てきたように、「信条」は、二世の経験のなかで、時間をかけて生みだされたものである。又、これは、愛国心を表明する中で、何とかして日系人の存在意識を示そうとした文書でもある。そして、二世は、一世を敵視できなかったからこ
そ、このようなたちのアメリカニズムに追い込まれたのであつ。「日系人の信条」は、その意味で、まさに歴史の産物だったのである。

おわりに

エスニック・グループである日系アメリカ人にとって、その存在を積極的に認めることができる国際的アメリカニズムは、一つの原点であった。しかし、1930年代は、彼らがそれに安住することを許さなかった。その前提となるアメリカ社会の寛容性は、徐々に失われていった。二战はそれに対応して、アメリカニズムを再定義する努力を続けた。その結果だよりたつのは、皮肉にも自らを排除する論理である100パーセント・アメリカニズムであった。その矛盾は「日系人の信条」に一応の解釈をみる。そこに示唆されているのは、義務の優先、抗議の一時的放棄であった。

アメリカニズムは日米間に戦争が始まっても、その存在意義を失わなかった。むしろ、市民でありながら敵国人同様の扱いをされるという体験の中で、一層意味あるものとなった。戦争が始まると否や、JACLに対立していた左派勢力も、この際日系人は一致団結してアメリカのために戦うべきだ、と協力を始めた。彼らも、今反抗することは、差別廃止という大きな目的の達成を不可能なものにしてしまうという認識は共有していたのである35。こうして義務の遂行を抗議に優先させる二戦の行動は、アメリカニズムの中にその原型を見ていたのである。

また、誠実であることを証明するために収容所に入るという行為は、「罪」のあがないの延長であった。罪は、二世兵士の血をアメリカの祭壇に捧げることによって完了する。これで偏見がなくなっただけではもちろんない。しかし、このときから、二世はアメリカニズムの唯一の約束、つまり、一時放棄した差別との闘いを始めるのである。1946年7月15日、ヨーロッパから帰還した二世部隊を関兵したトルーマン大統領は早過ぎる祝福を与えた。「諸君は、敵と闘ったばかりでなく、偏見とも闘い、勝利を取ったのです」36。

注


2) 「アメリカニズム」の歴史的用法については、*A Dictionary of Americanisms on Historical Principles* 等を見よ。鹽谷要『アメリカ人とアメリカニズム』（三省堂，1980）は、タイトルとは裏腹に、漠然とした排外主義として一箇所言及するのみである（pp. 26-30）。

鈴木重吉・小川晃一編『ハイフン付きアメリカニズム』（木鐸社，1981），pp. 147-49 も見よ。


10) 『羅府新報』（英）, August 1; September 25, 27, 29; October 14, 1937; Takahashi, “Political Styles,” p. 127. タナカに対する反論は, ただちに読者欄に寄せられた（『羅府新報』（英）, August 8, 1937）。


13）『羅府新報』（英），May 10, 1936.
14）『羅府新報』（英），June 21, 1936. タナカも同様のことを述べている（『羅府新報』（英），February 6, 1937）。
15）『羅府新報』（英），August 22, 1937.
16）『羅府新報』（英），January 8, 1939.
17）『羅府新報』（英），August 14; November 25, 1938; John Tateishi, And Justice for All (Random House, 1984), p. 18.
18）『羅府新報』（英），August 28, 1938.
19）『羅府新報』（英），November 7, 1937.
20）アメリカで生まれた二世は、出生地主義をとるアメリカの法律によってアメリカ国籍を与えられた。日本の法律は、1924年の改正以来、移民の子供に対しては血統主義を及ぼさず、領事館に届け出ない限り日本国籍を与えなかった。1930年代半ばに二重国籍を持っていたのは、二世全体の五分の一から四分の一であった。JACLも二重国籍の問題は意識しており、1936年の全国大会で、二重国籍を非難する決議を採択したが、この時点ではそれ以上のこととはしなかった。（Frank F. Chuman, The Bamboo People (Publisher's, 1976), pp. 167-68; 昭和11年1月8日在津港富井総領事発広田外相宛私第6号「日米二重国籍者＝関スル統計発表方＝関スル件」、外務省外交史料館所蔵「日系外人関係雑件」（K.11.09. Vol. 2）; 『羅府新報』（英）、September 8, 1936; Hosokawa, p. 91）。
21）『羅府新報』（英）（日），June 7, 1939.
22）『羅府新報』（英），July 9, 26, 27; September 24, 1939; May 26, 1940.
23）Higham, Strangers, Chap. 9.
24）『羅府新報』（英），January 26, 1941; June 15, 1941.
25）逆に日本の外交官は、「国籍離脱」と明確に呼んだ。
26）Bayor, pp. 64, 71, 75, 116-17, 188.
27）Ibid., pp. 73-74.
28）Ibid., pp. 119-20; Diggins, pp. 349-50.
29）Thomas, pp. 10, 578.
30）『羅府新報』（英），March 3; June 2; December 22, 29, 1940; Louis Adamic, From Many Lands (Harper & Bros., 1940).
31）『羅府新報』（英），August 18; September 29, 1940; Allen H. Eaton, Immigrant Gifts to American Life (Russel Sage Foundation, 1932), p. 28.
32）『羅府新報』（英），June 15, 1941.
33）Hosokawa, p. 238-39, 280; 『羅府新報』（英），January 26: March 23; September 7, 1941; U.S. Congress, Senate, Senator Elbert D. Thomas proposing that the Japanese-American Creed be printed in the RECORD, 77th Cong., 1st sess., May 9, 1941, Congressional Record 87:A2205.